



(2) 名前のない新聞 No.218 / 2020年7・8月号

コロナで今までであった問題が噴出した

「ハウジングファースト」を掲げネカフェ住民や路上生活者支援に取り組む



稲葉 剛 さん

つくり東京ファンドやビッグイシュー基金の代表

コロナ禍では3密を避けるという理由でネットカフェが営業停止となり、そこに住んでいた人達が追い出されたり、また路上生活者たちが役所から送り込まれた「無料低額宿泊所」が実は相部屋で全くの3密だったり、住まいを失い困っている人達（誰でもある時突然そうなる可能性がある）を取り巻く環境はたいへん厳しい状況となっている。そんな中、長年にわたり東京で路上生活者支援などをしてきた稲葉さん達は以前にも増してサポートに奔走し、またメディアにも出て窮状を訴えている。稲葉さんはなぜこういった活動をするようになったのか、またコロナの現状ではどんな問題点があるのか、生活保護を受けるのをためらう人がいるがどうしてなのか、などなど……。

リモートの時代、なかなか遠方まで出かけるのが難しいので、スカイプでインタビューさせてもらった。

(あ)

—ビッグイシューの共同代表をしてられるそうですね。

稲葉 ●ビッグイシュー基金というNPO部門の共同代表もしています。雑誌をつくって販売しているビッグイシュー日本という有限会社と、生活相談とか文化芸術スポーツ活動を応援している認定NPO法人ビッグイシュー基金という2つの組織があるんです。

—それと同時につくり東京ファンドの代表もされてるんですね？

●はい、そっちがメインになります。もともと1994年から東京の新宿で路上生活者の支援活動をボランティアとして行って、その後2001年に自立生活サポートセンターもやいという団体を湯浅誠と一緒に立ち上げて、路上生活の人に限らず幅広い生活困窮者の相談をしてきました。その後、2014年に理事長を退きまして、その年に一般社団法人つくり東京ファンドを立ち上げて、空き家や空き室を活用した住宅支援の活動を始めました。

—「ハウジングファースト」ということを言われますが、住むところにこだわるのはどういったことからですか？

●ホームレスとかネットカフェ生活をしている方とか、住まいを失った生活困窮者の支援を主にやってきて、住まいの重要性を常々感じてます。住まいというのは生活の拠点であると同時に、たとえば日本社会の中で住所がない住民票がないという状態だと、仕事を探すのも困難であるという状況になってしまいますし、今特別定額給付金が支給されてますが、これも非常に不当なことなんですけど住民票がベースになっているので、ホームレス状態の方はそうした公的なサービスを利用することからも排除されているので、まずは生活の拠点である住まいを確保する「ハウジングファースト」の考えかたにのっとって支援活動を続けてるんです。

—そういうことには子供のころから興味があったんでしょうか？

●もともと私は広島出身の被曝二世です

ので、学生時代は平和運動に関わったり、当時はちょうどバブルの頃だったんですけど、外国人労働者が日本でもたくさん働いていた時期だったので、外国人労働者の相談などの活動もしてました。その後バブルが崩壊して、東京では93、94年ころから野宿してる人が目立つようになり、94年の2月に東京の新宿でダンボールハウスの強制撤去が行われたのを新聞で見て、何が起きているのか見に行こうということで、当時は新宿ダンボール村って呼んでましたけど、そこでの支援活動に関わったのが一番最初になります。

—コロナが広がり始めてから、今までとどういったところが変わったんでしょうか？

●基本的には今までであった問題が噴出していると感じています。例えば東京にはもともと都内でネットカフェやマンガ喫茶で寝泊まりしている人が約4000人いるという状況があって、これは東京都が2017年に一度だけ「住居喪失者」と呼んでるんですけど調査を行ってわかってました。私たちも元々そうした住まいの貧



困が放置されていることに対して、行政として低廉な住宅の提供など住宅支援をしてほしいということを要望してきたんですけど、残念ながら問題が放置された。それが今回コロナの影響で、東京で4月8日から緊急事態宣言が発出され、ネットカフェが休業になったことにより、数千人の人達が行き場を失うという事態が生じたということで、私たちはそのネットカフェから出された人達の緊急支援を行ってきたわけです。もともとある貧困問題、特に近年日本国内で貧困が広がる中で放置されてきた問題がコロナをきっかけに噴出していると考えています。

—そういう人達に生活保護を受けるように勧められてますね。でもその人達自身が生活保護は受けたくないと思ったりためらう方がいるという話もよく聞きますが、それはどうしてでしょう？

●生活保護の問題にもずっと取り組んできたんですが、生活保護の捕捉率といって実際に制度を利用できる資格を持っている人のうち、実際にどれくらいの方が利用してるかという割合は、だいたい2割から3割だと言われています。今日本で生活保護を受けてる方は210万人くらいだと思んですけど、その背後には数百万人の人達が、申請すれば利用できるはずなのに利用できてないという状態にあります。それは何故かといういくつか要因があって、1つは制度そのものに問題があって、中でも一番大きいものが「扶養紹介」といって、家族に連絡がいくってという仕組みがあるんです。生活保護を申請すると、申請した人の親とか兄弟とか、通常は二親等以内の家族に福祉事務所が連絡をする。で、明治時代につくられた民法がまだそのまま残っているの、民法の扶養義務の規定に基づいて、家族の方で援助できませんかという問合せがいくんです。実際には問合せが行ってもほとんど連絡がとれなかったり、家族の方も大変だからと扶養を断るといって事実上形骸化しているんですけど、ただ形式的に福祉事務所は連絡をとるといってことを未だに行っています。まあDVとか虐待がある場合は連絡しないんですけど、原則的には連絡してるんです。

それがご本人にとってみれば、自分が生活に困窮しているのが家族に知られるのは恥だと考える人もいるし、家族との間で折り合いがうまくいってない人も多

いので、家族に連絡が行くってということがネックになって生活保護の申請をためらうということは非常に多いです。それは今回、ネットカフェから出された方々の支援でもそこが大きな課題になってます。私たちが説得はするんですけど、食うや食わずの状態でも路上生活している人であったとしても、そこがネックになって申請ができない方がいらっしゃる。

あとは生活保護に対するマイナスイメージというのが日本の社会は非常に強いので、特にこのかん、自民党の政治家が生活保護のバッシングをしてきたという経緯があるので、(<https://ux.nu/B1NvK>)生活に困ってる人の中でも生活保護を受けることが恥ずかしいとか後ろめたいと思う人が多くて、申請をためらうという問題もあります。

そして、そういうハードルを乗り越えてなんとか役所の窓口に行っても、「水際作戦」と言って役所の窓口で追い返したりたらい回しにすることがこのかんも行われていて、そんなふうには制度を利用するまでの間にいくつものハードルがある。制度的なものや心理的なもの、運用上のものなどがいくつもあって、なかなかたどり着けないようになってしまっている状況だと思います。

—生活保護の申請をしに役所に行く際に、同行者がいた方が通りやすいと聞きますが、素人でも同行できるんですか？

●本来はあってはならないことなんですけど、困ってる人が一人で窓口に行くといふと追い返されると、これは自治体によってかなり差もあるんですけど、そういうケースも時々あります。なので私たちがスタッフが窓口に行くと同行するという支援を行っています。窓口にはある程度法的な知識を持っている人がついていくのが必要だと思います。弁護士や地方議員だったりNPOの関係者だったり。そういう人が一緒にいけると、無碍な対応はしなくなるということですね。

あと法律家の方々が全国各地で生活保護に関する電話相談を行ってらっしゃるので、そういったところで相談されるのがいいかと思います。

—じゃあそういう知識がないような素人というか一般の人が同行してもあまり



意味がないわけですか？

●素人の方でもある程度勉強されれば大丈夫だと思います。役所の窓口で法律に基づかないような、あることないことを言うんですよ、職員の人が。それに対して、それは間違ってますよねと指摘するためには、ある程度知識が必要なので。

—ついさっき SNS 上で「路上脱出ガイド」というのを見ました。

●つくろい東京ファンドでは、もともとコロナの前からアパートの空き家とか空き室を借り上げて、それを住まいに困ってる方の個室のシェルターとか中長期で暮らせる支援住宅として活用するという事業を行ってきたんですが、3月頭の時点で都内に25部屋を借りていたんです。ただコロナによって急速に貧困が広がって行って新たに住まいを失う方が続出してますので、緊急に個室シェルターを増設するというを行なっていて、この3ヶ月間に新たに20部屋を借り上げました。そのための寄付のキャンペーンを行っているの、ぜひ協力して頂ければと思います。

ビッグイシュー基金の方でも2009年から発行している「路上脱出ガイド」という冊子があるんですけど、今の状況に合わせた最新版をつくっています。各地方版もありますので（*大阪、札幌、熊本、京都、名古屋、福岡編など）ビッグイシュー基金のHPから。

路上脱出ガイドを何故つくってるかというと、ネットカフェにいる方はまだネット環境があるので、自分がどこに相談に行けばいいのかわかるんですけど、路上生活になってしまうと、行政の支援とか民間団体の支援の情報が入らなくなるので、生活保護を申請したいとき

↑夜回りをする稲葉さん。

3ページから続く

「ハウジングファースト」を掲げ ネカフェ住民や路上生活者支援に取り組む

稲葉 剛さんに聞く

どこに行けばいいかもわからない。また炊き出しが何曜日にどこでやってるか、そういう情報を一冊にまとめて配布してるんです。最初は2009年に出して、これまで11年の間に累計で12万部を出してます。これは各支援団体の炊き出しの場とか夜回りの場だけでなく、お寺とか教会とか図書館にも置いてもらっています。そういう野宿の人が立ち寄り場所ですね。図書館というのはけっこう重要な場所で、コロナの緊急事態宣言で図書館が閉まってたんで、みなさん居場所がなくなって困ってたんです。

一般の市民の方からもけっこう問合せがあって、自分の家の近くや職場の近くで路上生活をしてる人がいるんだけど、どうすればいいかわからないっていう相談をよく受けるんです。「路上脱出ガイド」は送料だけでお送りできますし、HPからダウンロードできるようになってますので、もし気になる方がいたらそれを渡してほしいです。

まあボランティア活動なんかに関わったことがない方だと、いきなり路上生活してる人に声をかけるのも勇気がいるってこともありますので、それがハードルが高ければ、その人が寝てる時にそっと冊子を置いてもらえば、自分のことを気に掛けている人がいるんだというのが伝わりますので、ぜひそういった形でも活用してもらいたいです。

—コロナ危機は文明への警告ではないかという人もいますが、どう思いますか？

● (笑) それはわからないですけど、私たちの社会が試されてるとは思ってます。ずっと私は社会的排除の問題に取り組んできたんですが、ホームレスの方であったり外国人の方は住まいを借りるときにもハードルがあると。それに仕事だったり公的なサービスを受けるにも、例えばホームレスの人は定額給付金を受け取れないとか、外国人の人も一部の人は住民票に記載されてないので受け取れないというように、様々な公的サービスから排除されている人たちがいるんです。だけど今回の事態では、アメリカでも貧困層や生活に困ってる人の間でコロナが広がって、それが社会全体に返ってきてるという状況がありますので、これはずっと国連もSDGS(持続可能な開発目標の略)の中で言った誰一人取り残さない社会をつくるのが結果的に社会全員の利益になるんだということ

が、ある意味非常に皮肉な形で明らかになったというのがこのコロナだと思ってます。ですので、これを機会に、一部の人達を排除する社会じゃなくて、どんな人でも尊重されて生活が保障される社会に変えていく必要があると思います。

—今よく「新しい生活様式」ということが言われてて、なんかうさんくさいなと思うんですが、どう思いますか？

●よく行動変容ということも言われますけど、今「生存のためのコロナ対策ネットワーク」というのがNPOの人達とか労働組合、貧困問題に関わってきた研究者の人達でつって、岩波の「世界」の6月号に政策提言を発表したんです。その中で岩田正美先生という日本の貧困問題研究の第一人者の方が書かれてるんですけど、行動変容と言われるけれどもなぜ市民が命令されなくちゃならないのかと。行動変容すべきは政府や自治体ではないかということも提起されてるんです。ずっと自粛自粛って言われてきて、東京では東京アラートっていうのが今解除されて、小池都知事がこれからは自粛じゃなくて自衛だと言ってるわけですけども、すべて自己責任が求められていて、市民一人一人が自分で自粛したり自衛することが求められている。でもそうだとしたら、何のために公があるのか、何のために政府や自治体なのかっていうことなので、そういう公・パブリックの役割を改めて問い直す必要があると考えています。

♣ つくろい東京ファンド →

<https://tsukuroi.tokyo/>

♠ 「路上脱出・生活 SOS ガイド」

<https://bigissue.or.jp/action/guide/>



↑夜回りをする稲葉さんたち。